

平成 22 年 6 月 5 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 2009

課題番号：19580262

研究課題名：(和文)南アジア諸国の経済自由化が農村貧困層に与える影響の実証的研究

研究課題名：(英文) An Empirical Study on the Impact of Economic Liberalization on the Rural Poor in the South Asian Countries

研究代表者：

須田 敏彦(SUDA TOSHIHIKO)

大東文化大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：00407652

研究成果の概要(和文):南アジア諸国での農村調査により、経済自由化の影響を直接的間接的に受けることで農村経済が大きく変わっていることが明らかになった。バングラデシュとパキスタンにおける主要な要因は、海外出稼ぎ者の増大が農村にもたらす膨大な送金とその波及効果である。インド・西ベンガル州の調査村では突出した要因は見られないが、インド全体の経済発展の影響で、さまざまな分野での微細な発展が集積されて地域全体の経済状況を改善している。

研究成果の概要(英文): Through the household level surveys conducted in India, Bangladesh and Pakistan it became clear that economic development of the rural area in these countries is being accelerated due to direct and indirect effects of the economic liberalization. The mechanism of rural development and alleviation of poverty in Bangladesh and Pakistan are similar in that they are mainly attributed to the remittance from the increasing overseas migrant laborers and its ripple effects. In the study village in West Bengal, India no single or distinguishing driving force of rural development was observed. However, influence of the recent urban based economic development of India was observed in many aspects of the rural economy, which as a whole is leading to the economic development of the region, especially commercial activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：農業経済

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：南アジア、農村経済、貧困、経済自由化、インド、パキスタン、バングラデシュ、出稼ぎ

1. 研究開始当初の背景

本調査が始まった時点(2007年)では、経

済自由化によってインド経済が急速に発展していたが、農村、特に農村貧困層はその恩恵を得ることが十分できていないという理解が支配的であった。NSSO(全国標本調査機構)の調査に基づく貧困率の低下傾向についても、調査方法に変更があったことを問題視して、持続的な高度経済成長にも関わらず貧困率は低下していない、つまり貧困者は経済発展の恩恵を受けていない、という指摘がなされた。また、2004年に行われた総選挙では、大方の予想に反して与党のBJP(インド人民党)が敗北し、貧困の解消を公約に掲げた国民会議派を中心とする新政権が生まれた。その背景には、BJP政権の下で実現した高い経済成長が必ずしも国民の多数を占める貧困層の生活向上を目に見える形で実現せず、貧富の格差(それは都市部と農村部の格差拡大でもある)が拡大したことに対する農民など貧困層の不満があったといわれる(アジア経済研究所『2005 アジア動向年報』)。貧困問題に深い経済的分析を行ったアマルティア・セン氏やマイクロファイナンスで大きな成果を挙げたモハマド・ユヌス氏がノーベル賞を受けたことに象徴的に表れているように、貧困、特にその多くが存在する農村の貧困の解消は、現在、世界的に最重要な政策課題の一つであり、また学問的にも最も注目される研究分野の一つとなっている。

一方、農村の経済状況に関する基礎的・実証的な研究はかならずしも十分とはいえなかった。貧困率の推移をめぐる政治的ともいえる議論がなされたのも、ある意味では客観的・実証的な研究の不足に起因している。農村の貧困が注目されること自体は重要であるが、それが客観的な事実の把握なしに政治化され、借金棒引き政策や単なる補助金のばらまき政策がとられることは、長期的には貧困問題を長引かせることになる。

2006年にノーベル平和賞を受賞したグラ

ミン銀行にしても、貧困緩和におけるその貢献度については、必ずしも十分な研究がされているとはいえない。

パキスタンに関しては、高い質の研究がある一方で、研究者の数が少ないことから、農村の経済状況が十分に周知されていないのが現状である。

こうした状況下で、農村レベルの実証的な調査によって、インド、バングラデシュ、パキスタンの農村経済や貧困の現状を把握し、その変化の要因、問題点などを客観的に明らかにする必要があると考えられた。

2. 研究の目的

以上のような状況の下、本研究の目的は、インド、パキスタン、バングラデシュにおける農村でのフィールド調査を中心とした実証的な研究により、農村経済の現状を把握すること、1990年前後に本格的に始まった南アジア諸国の経済自由化とそれに伴う経済発展が、各国の農村経済、特に農村貧困層の経済状況にどのような影響を与えているかを明らかにすること、現在農村経済が抱える問題点と有効な解決策を明らかにすること、である。

3. 研究の方法

具体的には、研究期間中の3年間で、インド、パキスタン、バングラデシュのそれぞれ1~2村において100世帯ほどを対象にした世帯調査を行い、農村貧困層を含む村落経済の実態と、経済状況が経済自由化後どのように変わったかを明らかにする。さらに、その変化がどのような要因によって起きたか、その主要な原因を明らかにする。

世帯を対象にした包括的な調査票に加えて、作物の生産費調査、出稼ぎ者を対象にした調査、マイクロファイナンスに関する調査

など多角的な調査も必要に応じ並行して行う。

また、政府や関係機関による統計データはもとより、農家や村落にある行政機関や金融機関、NGO など農村経済に関わる様々な組織や個人からインタビューなどによって情報を収集し、農村経済の構造変化や貧困に関する要因を多面的に解明し、3カ国の比較によって、貧困解決の普遍的な条件と効果的な政策を明らかにする。

4. 研究成果

インド、バングラデシュおよびパキスタンにおける本研究によって明らかになったことは、経済自由化によって南アジア(インド、バングラデシュ、パキスタン)農村の経済が大きく変わりつつあることである。そのパターンや程度は各国の政策や各調査村の位置(特に大都市からの距離)などによって異なるが、人口移動(出稼ぎ)や商品経済の活性化などにより、停滞的だった農村経済が大きく動き出したことは確かだといえよう。

バングラデシュの調査村(コミラ県)およびパキスタンの調査村では、海外出稼ぎが1990年以降、特に2000年代に入って急増している。そのため、出稼ぎ者を持つ世帯では、家屋の新築や耐久消費財の購入、非耐久消費財や交通費などへの支出増大などが起き、それが地域経済の活性化をもたらしている。出稼ぎ者のいない貧困層は農業労働者やリキシャー引きなど運輸業に従事している人が多いが、そうした貧困層への間接的な恩恵も生じている。海外出稼ぎ者の多いバングラデシュ東部では貧困率の顕著な低下が近年(2000 - 2005年間)見られるが、海外出稼ぎ増加の影響が大きいと考えられる。

また、バングラデシュでは輸出向けアパレル産業が急成長しており、300万人を超える

労働者(その85%は女性)が従事している。調査村でも、大都市のアパレル工場への出稼ぎが増えており、貧困の解消に一定程度の貢献をしている。ただ、アパレル産業従事者の賃金や送金額は、海外出稼ぎ者の所得や送金額に比べるとずっと少なく、農村経済の活性化に対する貢献度は低い。バングラデシュ農村経済の活性化の最大要因は、海外出稼ぎの増加であると考えられる。

農村貧困の解消において高く評価されているグラミン銀行などのマイクロファイナンスについては、調査村で見るとその貢献は一般に評価されているほど高くはない。その原因は、1つは商品設計の問題(特に硬直的な毎週の分割返済)であり、もう1つは融資額の少なさである。硬直的な毎週の返済は、安定した収入源を持たない貧困世帯をマイクロファイナンスの対象外へ追いやることにつながり、最底辺の貧困層がその恩恵を得られないという弊害を生んでいる。農村内に雇用機会を得られずアパレル産業など都市への出稼ぎを余儀なくされている貧困世帯にとっても、毎週の安定した返済は難しいため、硬直的な返済方法はマイクロファイナンスを利用する上で大きな障害になっていると考えられる。また、融資額が一般に少なく(1万タカ以下)、海外出稼ぎに必要な額(20~30万タカ)に全く足りないため、貧困層の海外出稼ぎを支援することができない。これが、海外出稼ぎによって経済状況が飛躍的に改善している土地持ち層と土地無し層の格差維持・拡大につながっている。

インド・西ベンガル州およびパキスタン・パンジャーブ州での調査結果はまだ十分に分析ができていないが、重要なファクト・ファインディングは、以下の通りである。

西ベンガル州の調査村では経済発展を生む大きな要因は見られない。それは、調査村

の地域は、インドの特定の地域(例えばケララ州)のように出稼ぎが一般的な地域ではなく、大都市コルカタ市から100キロ程度にあるとはいえ通勤可能な周辺に工業地帯があるわけではなく、また社会主義政権が長く続いた西ベンガル州では経済政策の転換が遅れ、コルカタ市を含む域内での経済発展が遅れているからである。

とはいえ、このような農村においても、インド全体の経済発展の影響を受けて、さまざまな分野での微細な発展が見られ、それらが積み重なって地域全体の経済を活性化し、経済状況を改善している。つまり、近接する地域内のある村では海外出稼ぎ(中東など)が多く、また別の村ではムンバイなど国内大都市への出稼ぎ(建設業)が多く、また別の村ではコルカタやデリーなど大都市市場向けの野菜栽培の発展が見られる、といった具合である。ムンバイ、バンガロール、デリーなど遠隔の大都市への出稼ぎ者(主に建設労働者)には農業労働者を兼ねた貧困層が多く、大都市を中心としたインド全体の経済成長は、調査村の貧困削減に一定の効果を生んでいる。こうした多角的な所得源の増大が地域の消費需要を刺激し、地域内消費者向けの商業活動の活性化が見られる。調査村付近の市場(バザール)では、週2回開かれる定期市(ハート)のほかに、常設店が急速に増えている。以前からあったこうした市場(いちば)のほかに、新たな商業地域ができたり、村の中の雑貨店が増えたりしている。こうした地域内の商業活動の活性化は、比較的大きな農地を持つ農業者の進出によって担われている。

調査村における近年の新築家屋の増大が象徴的に示す地域経済の発展は、こうした複合的な理由によると考えられるのである。

パキスタン・パンジャブ州での農村調査の結果は、バングラデシュ・コミラ県での調

査結果と同様に、近年、中東産油国および欧州への海外出稼ぎが急増し、それが地域経済の活性化にきわめて大きな影響を与えていることを示している。バングラデシュ・コミラ県との違いは、土地無し世帯の出稼ぎ者が多いことである。この点が、バングラデシュおよびインドの調査村に比べてパキスタンの調査村の経済格差が相対的に少ないことの原因になっていると考えられる。ただ、海外出稼ぎに必要な多額の資金を土地無し層がどのようにして調達しているのかは、今後の研究課題である。

以上、3カ国における農村調査の結果から、経済の自由化(労働力移動の自由化を含む)が農村経済活性化の大きな推進力となっていることが分かった。また、それによって、農村貧困の削減も程度の差はあれ進んでいる。

インド、バングラデシュ、パキスタン3カ国の合計人口はおよそ14億人であり、世界人口のおよそ5分の1に達する。この地域で相対的に経済発展が遅れている農村部でも経済の大きな変化が起きていることは、世界経済に大きな影響をこの地域が近い将来与える可能性を示している。経済発展がもたらす食生活の変化とそれに伴う穀物消費の増大もその一つである。現在これら3カ国では、間接消費(飼料穀物)を含めた一人当たり年間穀物消費量はおよそ200キログラム程度であり、先進国(400キログラム)に比べ半分程度にすぎない。経済発展に伴ってこの消費量が増えれば、穀物消費量の大幅な増加につながり、国内農業および国際市場への影響はきわめて大きいと考えられる。

村落レベルのミクロ的な分析と、食料需要の動向、農業・農村・貧困政策も含めたマクロ的な分析を両軸として南アジアにおける農業・農村経済の理解を一層深めることが今

後の研究課題である。

なお、本研究の現地調査に基づく成果はまだ発表していない部分が多く、補足調査による追加情報などを加えながら、順次、論文や書籍等で発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

須田敏彦、「農業発展の諸段階と望ましい構造政策 バングラデシュ・ベトナム・日本の稲作農業からの考察」、『大東文化大学紀要<社会科学>』、査読無、2010年3月、pp.121-141

[図書](計5件)

須田敏彦、「インドにおける農業と農業政策の概要」、『服部信司編『主要国の農業・農業政策とWTO 農業交渉』、日本農業研究シリーズ No.17、(財)日本農業研究所、2010年4月、pp.103-132.

須田敏彦、「ベトナム稲作農業の現段階 バングラデシュ、日本と比較して」、『泉田洋一編『ベトナム農業・農村の構造変動と関連機関の役割に関する実証的研究(平成18~20年度)』、科研費研究報告、2009年3月、pp.63-91。

須田敏彦、「インド農業の構造と世界穀物市場への影響」、『日本農業年報55』農林統計協会、2008年12月、55-73頁。

須田敏彦、「民間金融機関による農業融資の可能性とその課題」、『泉田洋一編著『農業・農村金融の新潮流』農林統計協会、2008年3月、103-124頁。

須田敏彦、「依然として深刻な貧困問題」『本腰を入れた取り組みが期待される農業・農村開発』、広瀬崇子ほか編著『現代インドを知るための60章』、明石書店、2007年10月、168-178頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

須田 敏彦(SUDA TOSHIHIKO)
大東文化大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：00407652